

平成24年度事務事業評価シート

取組みコード 34341

区分	補助金・交付金	担当課	福祉支援課	作成日	平成24年5月21日
事業名	就労継続支援B事業家賃補助金	開始年度	平成21年	予算科目	3.1.2.2.1

1. 事業の概要

総合計画での位置づけ	
部	第3部 健康でゆとりとふれあいのまちづくり
章	第4章 ふれあいとささえあいのある社会福祉の充実
節	第3節 障害(児)者福祉の充実
基本施策	4 施設運営の充実
取組みの基本方向	(1)障害福祉サービス事業所等の設置促進と運営支援につとめます。
根拠法令等	愛川町就労継続支援B型事業家賃補助金交付要綱
目的 (誰・何を対象に、何のために)	角田地内にある障害者自立支援法に基づく就労継続支援B事業所「あいかわ工房」に対し、事業所の運営の安定化を図り、障害者の活動の場を確保するため、事業実施者に対し家賃分の補助を行う。
内容・方法 (何をやっているのか)	家賃助成として、事業所が家主に支払う家賃月額の一部を助成する。

2. 指標(事業の成果・活動内容等を数字で表します)

本事業が属する総合計画の節の成果指標	指標名		平成21年度	平成28年度
		『障害(児)者福祉の充実』について「満足」と感じる住民の割合(%)		26.9

指標の名称(単位)	増減	指標の説明	項目	基準年度(H21年度)	平成22年度	平成23年度	平成24年度
成果指標 通所希望登録者数(人)	増	より多くの障害者が通所登録を行い通所できることで事業所の運営が安定する	計画値		20	20	20
			実績値	20	24	25	
			達成度※自動計算		120.0	125.0	
活動指標 補助率(%)	減	通所者数が増加することで、給付費収入が増加することから家賃の54.27%を占める助成額を減額していくことで事業所の企業努力が促進される	計画値		54.3	54.3	54.3
			実績値	54.3	54.3	54.3	
			達成度※自動計算		100.0	100.0	

※ 増減欄は、指標の値について、増加が望ましい場合に「増」、減少が望ましい場合に「減」を記入する。

3. 事業費の推移と財源内訳

(E) 平均人件費(円/年) 8,300,000

年度	基準年度(決算)(H21年度)	平成22年度(決算)	平成23年度(決算見込)	平成24年度(予算)
(A) 事業費(円)	1,680,000	1,680,000	1,680,000	1,680,000
(B) 概算職員数(人)	0.010	0.010	0.010	0.010
(C) = (B) × (E) 人件費(円) ※自動計算	83,000	83,000	83,000	83,000
(D) = (A) + (C) 総事業費(円) ※自動計算	1,763,000	1,763,000	1,763,000	1,763,000
単位当たりコスト ※自動計算	88,150.0	73,458.3	70,520.0	
財源内訳(円)	特定財源			
	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他			
一般財源 ※自動計算	1,763,000	1,763,000	#REF!	1,763,000

4. 事業の項目別評価(分析)

項目	判定基準	判定 ※一部自動判定	評価 ※自動判定
妥当性 (公費を投入して実施することが妥当な事業か)	公益性 直接的である、間接的であると問わず、事業の実施による効果が不特定多数の人に広く及ぶ性質か	高	A
	必要性 当該事業を実施しなければ町民生活に支障をきたすなど、必要不可欠なものであるか	高	
有効性 (基準年と比較して成果が上がっているか)	成果指標について平成23年度の目標を達成している	○	A
	基準年度と比較して成果が向上している	○	
効率性 (なるべく費用をかけずに成果を上げているか)	基準年度と比較して費用の縮減ができていない (判定基準) A 成果が向上している、費用も縮減している B 費用が増加しているが、費用の増加率よりも成果の向上率の方が高い C 成果が低下しているが、成果の低下率よりも費用の縮減率の方が高い D 成果が向上しているが、成果の向上率よりも費用の増加率の方が高い E 費用を縮減しているが、費用の縮減率よりも成果の低下率の方が高い F 費用が増加し、成果も低下している	向上率 成果 125.00%	A
		縮減率 費用 100.00%	
総合評価 ※自動判定		良好に実施できている	

5. 特記事項

--

6. 1次評価(担当課)

評価結果	<input type="checkbox"/> 現状維持	<input checked="" type="checkbox"/> 改善して実施する	<input type="checkbox"/> 廃止
理由	経営が安定するまでの当面の間の助成として開始した事業であり事業所の経営状況に応じて適切に見直しを行っていく必要がある。		
今後の方向性	障害者にとっては、訓練及び日中活動の場として欠かせない事業所であり、自立運営に向けて経営状況に応じて減額・廃止を検討していく。		

7. 2次評価(庁内行政評価委員会)

評価結果	<input type="checkbox"/> 現状維持	<input checked="" type="checkbox"/> 改善して実施する	<input type="checkbox"/> 廃止
今後の方向性に係る意見等	所管課の方向性のとおり		

8. 外部評価(行政改革推進委員会)

評価結果	<input type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 改善して実施する	<input type="checkbox"/> 廃止
今後の方向性に係る意見等	/		

9. 外部評価(実施のない場合は2次評価)を踏まえた対応案(担当課)

事業所の運営状況等を把握し、助成割合について運営母体と協議を行う。

10. 町の最終方針(行政改革推進本部会議)

評価結果	<input type="checkbox"/> 現状維持	<input checked="" type="checkbox"/> 改善して実施する	<input type="checkbox"/> 廃止
理由・改善方針	事業所の運営に支障を来さないために最低限必要な補助を行う制度とする方向で、早急に補助対象者と協議する。		